

勝浦市 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施結果

本市において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下記のとおり事業を実施しましたので、その結果について公表いたします。

実施計画 事業番号	担当課	事業名	事業内容	実績事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果・効果検証 (①評価・②実績(数量等))
1	福祉課	勝浦市物価高騰対応臨時特別給付金給付事業（低所得世帯等支援分・こども加算分等） 物価高騰対応臨時特別給付金事業（不足給付分）	【令和6年度低所得世帯支援枠等】 住民税非課税世帯へ3万円、さらに当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を加算して支給する。 物価高騰対応臨時特別給付金事業（不足給付分） 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに調整給付額に不足が生じた者等に対する追加の給付金（不足額給付）として最大4万円を支給する。	119,497,802	119,497,802	【住民税非課税世帯等分】 ①非課税世帯に給付金を支給することで物価高騰に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減を図った。 ②支給世帯数 2,113世帯 ■給付金：63,390,000円 支給単価30,000円×2,113世帯 ■事務費：3,564,502円 うち、令和6年度実施分1,491,490円 【こども加算分】 ①令和6年度住民税非課税世帯の中でも物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯に対して給付金の加算支給により負担の軽減を図れた。 ②支給世帯数 63世帯（対象児童107人） ■給付金：2,140,000円 支給単価20,000円×107人 ■事務費：66,901円 うち、令和6年度実施分23,216円 【不足額給付分】 ①定額減税額に満たないことで減税措置を十分に受けられない者に対して給付金を支給し、経済的負担の軽減を図れた。 ②支給対象者 扶養親族を含めた対象者数2,212人 ■給付金：46,650,000円 ■事務費：3,686,399円 ※総額 ■給付金：112,180,000円 ■事務費：7,317,802円 うち、令和6年度実施分1,514,706円
5	農林水産課	飼肥料用等価格高騰対策支援事業	価格高騰が続く農業用飼料及び畜産用飼料の購入費、動力光熱費の一部を補助し、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図る。	4,135,480	4,135,480	①価格高騰が続く農業用飼料・畜産用飼料の購入費、動力光熱費の一部を補助し、営農意欲の向上と農業経営の安定化を図った。 ②【農業者】67経営体：3,628,000円 【畜産業者】1経営体：500,000円 ■事務費：郵便料 7,480円
6		漁業用燃油価格高騰対策支援事業	燃油等の物価高騰により影響を受けた漁業者に対し、漁船の操業に要する燃油の高騰相当額の一部を補助し、漁業者の経営安定化を図る。	4,431,570	4,431,570	①漁業用燃油に係る負担を軽減することにより漁業活動の安定化を図った。 ②【漁業者】200名 4,408,800円 ■事務費：郵便料 22,770円
7		水産加工施設等電気料金高騰支援事業	電気料金高騰により影響を受けた水産関連団体に対し、物価高騰相当額の一部を補助し、水産加工事業者の経営安定化を図る。	3,802,090	3,802,090	①電気料金等の物価高騰により影響を受けた水産関連団体に対し、物価高騰相当額の一部を支援し、事業者の経営の安定化を図った。 ②3,800,000円 【漁業協同組合】2団体 2,000,000円 【水産関連団体】1団体 1,000,000円 16団体 800,000円 ■事務費：郵便料 2,090円

勝浦市 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施結果

本市において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下記のとおり事業を実施しましたので、その結果について公表いたします。

実施計画 事業番号	担当課	事業名	事業内容	実績事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果・効果検証 (①評価・②実績(数量等))
8	高齢者支援課	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所に対して、経営安定化及び持続可能な体制維持のため、事業所の規模に応じた補助金を交付する。	7,362,000	7,362,000	①市内の介護サービス事業所に物価高騰対策として実施し、安定的な事業運営の一助となった。 ②市内の全ての介護サービス事業所から申請があり、給付金を支給した。(23事業所、12運営法人) ・訪問系事業所 20千円×4事業所=80,000円 ・居宅介護支援事業所 20千円×5事業所=100,000円 ・通所系事業所 210千円×5事業所=1,050,000円 小規模通所介護 80千円×1事業所=80,000円 ・入所系介護事業所 17千円×356名(施設定員)=6,052,000円
9	観光商工課	プレミアム付商品券事業	生活支援のためエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するとともに、消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行する。	26,871,795	26,871,795	①市内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行し、地域の消費を喚起及び生活支援に寄与した。 ②発行総数20,000冊 1冊あたり500円×12枚 販売率:100% 換金率:99.75% 換金総額:119,706,500円 ■業務委託料:26,871,795円 ※プレミアム分経費:19,951,083円 取扱事務費:6,920,712円
10	観光商工課	観光誘客促進事業	観光客に対し、市内での宿泊・飲食・土産購入等に利用できるクーポン券を贈呈することで、観光誘客を促し、物価高騰の影響を受ける観光事業者の支援及び地域経済の活性化を図る。	11,088,794	11,088,794	①市内宿泊施設、飲食店等観光関連施設で利用できるクーポン券を発行したことにより、観光消費を喚起し、観光関連事業者支援、地域経済の活性化に寄与した。なお、成果目標については、事業実施時期を比較的観光客が少ない時期に設定したことが未達の要因と考えられる。 ②クーポン券配布事業者数:28施設 クーポン券使用率:72.6% ■業務委託料:11,088,794円 ※観光商品券(クーポン券)分:9,727,000円 事務費分:1,361,794円
11	学校教育課	学校給食費運営事業(物価高騰対策)	小中学校給食における。児童・生徒(準要保護児童生徒を除く。)の給食費保護者負担金を全額補助(無償化)することで、食料費などの物価高騰に苦しむ保護者の経済的負担の軽減を図る。	32,954,070	4,853,271	①小・中学校給食における、児童・生徒(就学援助児童生徒を除く。)の給食費保護者負担金を全額補助(無償化)することで、食料費などの物価高騰に苦しむ保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ②対象となった児童生徒 549名(児童:351名、生徒:198名) ※就学援助児童は対象外 ※交付金充当額:4,853,271円
12	こども未来応援課	小児インフルエンザワクチン接種助成事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、小児インフルエンザワクチン接種に対する助成を実施し、経済的負担の軽減を図る。	1,361,650	1,361,650	①成果目標は未達成となったが、子育て世帯への経済的負担の軽減という面において、一定の効果があつたものと考えられる。 ②対象者に対する助成率:42.6% 接種者数:388人 生後6ヶ月から13歳未満まで293人 ・293人×2,000円×2回=1,172,000円 13歳から中学校3年生まで95人 ・94人×2,000円×1回=188,000円 1人×1,650円×1回=1,650円

勝浦市 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施結果

本市において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下記のとおり事業を実施しましたので、その結果について公表いたします。

実施計画 事業番号	担当課	事業名	事業内容	実績事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果・効果検証 (①評価・②実績(数量等))
13	市民課	ワクチン接種助成事業	物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、 各種ワクチン接種に関する助成を実施、 経済的負担の軽減を図る。	15,668,720	9,150,350	①成果目標は未達成となったが、高齢者世帯への経済的負担の軽減という面において、一定の効果があったと考えられる。 ② 【肺炎球菌ワクチン】112,000円 対象者に対する助成率：22.7% 【インフルエンザワクチン】7,704,620円 対象者に対する助成率：53.31% 【新型コロナワクチン】2,492,600円 対象者に対する助成率：10.30% 【带状疱疹ワクチン】5,359,500円 対象者に対する助成率：17.8% ※交付金充当額：9,150,350円